

御浜町職員定員適正化計画

(令和9年4月1日～令和13年4月1日)

令和8年2月

御浜町

1. これまでの経緯と現状

平成元年以降の本町の職員数は、平成8年の150名をピークに、その後、減少傾向となり、平成21年には99名と100名を下回る職員数となりました。

その後、平成23年、平成29年及び令和3年の3回にわたり、定員適正化計画の見直しを行い、現在の計画目標定員数を126名として、計画に基づいた職員採用等を行っておりまいりましたが、令和7年4月1日には職員数が123名と目標を3名下回る職員数となる見込みです。

(別表1・2)

人口減少や少子高齢化の進展等、社会情勢の変動や多様化する住民ニーズ、複雑化・高度化する地域課題への対応に加え、急速に進む情報技術革新による行政事務のデジタル化推進など、本町を取り巻く環境は急激に変化しています。

このような中、職員定員管理においては、職員個々の能力が十分に発揮できる適材適所の人員配置を行うとともに、高度化する行政ニーズに対応するため、福祉職や土木技術職、情報技術職、保健師等の専門職の確保など必要な人材及び職員数の確保等業務の質や量に見合った定員管理の適正化に努めてきました。

現在の業務と人員のバランスは、いずれの部署でも人数的な余裕がなく、通常業務に対応するのみで、災害発生や感染症拡大など非常事態への緊急かつ臨時的な対応に加え、事務事業の充実に係る調査、検討への注力といったものなどには、柔軟に対応しにくい状況にあります。

これらの対応には個人のスキルや時間外勤務等で補っている状況が見受けられ、目先の業務に追われ、前例踏襲主義によって業務をこなすために新たな提案が生まれにくい傾向となっており、職員の経験・スキルアップのための人事異動も行いにくくなっています。

持続可能な行政運営と質の高い行政サービスの提供を実現するためには、人材の育成・確保が重要な対策であることから、計画的な人員の確保につながる次期の定員適正化計画の策定が必要となっております。

2. 計画の策定

現状を踏まえ、着実な施策の実施を図るために必要とする適切な人員配置に向け、今後、5年間ににおける新たな定員適正化計画を策定いたしました。

(別表4)

なお、目標数値の考え方につきましては、現在、必要とする職員数130名を定員目標として、本計画5年間で達成することを目指します。

なお、計画目標の進捗状況や、本町の行政改革の取り組み状況、社会経済情勢の変化、職員動向（退職・再任用・派遣・休職）など、様々な状況の変化に伴い、本計画の見直しが必要となる時は、適宜、計画を見直してまいります。

また、職員の採用・育成についての考え方については、職員一人ひとりの職務に対する意欲と能力が高まるよう、人事評価制度等を活用しながら、能力開発、職員研修などの充実を図るとともに、「最少の職員数で最大の効果をあげるようにすること」を掲げたこれまでの計画における考え方を継承することとします。

別表 1

平成元年以降の職員数推移と既計画における目標定員数

【単位：人、4月1日現在】

年	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
職員数	124	124	128	129	140	142	145	150	138	136	140	138	139	141
対前年増減	—	0	4	1	11	2	3	5	▲12	▲2	4	▲2	1	2

年	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
前年4.1～3.31までの退職	▲4	▲6	▲11	▲14	▲7	▲5	▲4	▲4	▲5	▲3	▲4	▲2	▲5	▲8
前年4.2～4.1までの採用	2	4	1	0	1	0	1	7	9	6	2	5	4	8
職員数	139	137	127	113	107	102	99	102	104	107	105	108	107	107
対前年増減	▲2	▲2	▲10	▲14	▲6	▲5	▲3	3	2	3	▲2	3	▲1	0
計画①		139	138	(137)	(135)	(134)								
計画②				114	113	111	107	102						
計画③									104	107	111	110	110	110

年	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
退職	▲2	▲3	▲6	▲2	▲2	▲2	▲7	▲7	▲3	▲5
採用	4	4	9	8	1	3	8	8	5	5
職員数	109	110	113	119	118	119	120	121	123	123
対前年増減	2	1	3	6	▲1	1	1	1	2	0
計画④	109	113	116	118	119					
計画⑤						119	123	125	125	126

※国の定員管理調査では、従来、教育長を定員管理の対象としておりましたが、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い H27 より教育長を除外しております。

※職員数には、再任用短時間勤務（週 4 日勤務）職員を含みます。

- 【計画】 計画① … 御浜町定員適正化計画（平成 16 年 4 月 1 日～平成 20 年 4 月 1 日）
 計画② … 御浜町定員適正化計画（平成 18 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日）
 計画③ … 御浜町定員適正化計画（平成 23 年 4 月 1 日～平成 28 年 4 月 1 日）
 計画④ … 御浜町定員適正化計画（平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 4 月 1 日）
 計画⑤ … 御浜町定員適正化計画（令和 4 年 4 月 1 日～令和 8 年 4 月 1 日）

別表2 職員の年齢構成（令和8年4月1日見込）

【単位：人】

年齢	男		女		計	
64歳						
63歳						
62歳						
61歳						
60歳	■	4			4	■
59歳	■	4			4	■
58歳						
57歳	■	5			5	■
56歳	■	5			5	■
55歳	■	4			4	■
54歳	■	1			1	■
53歳	■	2	2	■	4	■
52歳	■	1			1	■
51歳	■	3	2	■	5	■
50歳	■	2	1	■	3	■
49歳						
48歳			1	■	1	■
47歳	■	1	4	■	5	■
46歳	■	4	2	■	6	■
45歳	■	2			2	■
44歳	■	2	2	■	4	■
43歳	■	2	1	■	3	■
42歳	■	1	1	■	2	■
41歳						
40歳	■	2	1	■	3	■
39歳	■	3	4	■	7	■
38歳			4	■	4	■
37歳	■	3			3	■
36歳	■	2	1	■	3	■
35歳	■	4			4	■
34歳	■	2	1	■	3	■
33歳	■	1			1	■
32歳	■	1	1	■	2	■
31歳			2	■	2	■
30歳	■	1	1	■	2	■
29歳	■	3	2	■	5	■
28歳	■	2	1	■	3	■
27歳	■	2	1	■	3	■
26歳						
25歳	■	4			4	■
24歳	■	3			3	■
23歳	■	2	2	■	4	■
22歳	■	1	1	■	2	■
21歳	■	1			1	■
20歳	■	1	1	■	2	■
19歳						
18歳						
(再任用)	■	2	1	■	3	■
計		83	40		123	

別表 3

類似団体職員数の状況（令和6年4月1日時点）

○ 町村別人口1万人当たり職員数（※類似団体グループ：Ⅱ－〇）

【単位：人】

町村名		住基人口 (R6.1.1)	普通会計 職員数 (R6.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)	町村名		住基人口 (H31.1.1)	普通会計 職員数 (H31.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (普通会計)
長崎県	東彼杵町	7,453	74	99.29	岩手県	葛巻町	5,433	91	167.49
和歌山県	印南町	7,757	82	105.71	鹿児島県	南種子町	5,288	89	168.31
青森県	田舎館村	7,352	79	107.45	福島県	双葉町	5,436	92	169.24
青森県	中泊町	9,645	105	108.86	北海道	羽幌町	6,135	106	172.78
青森県	三戸町	9,022	104	115.27	北海道	安平町	7,311	129	176.45
北海道	南幌町	7,785	90	115.61	千葉県	芝山町	6,776	120	177.10
青森県	平内町	9,948	116	116.61	北海道	湧別町	7,983	142	177.88
青森県	鰺ヶ沢町	8,758	104	118.75	広島県	神石高原町	8,034	144	179.24
沖縄県	今帰仁村	9,286	111	119.53	鹿児島県	中種子町	7,301	133	182.17
熊本県	多良木町	8,554	103	120.41	北海道	せたな町	6,948	127	182.79
佐賀県	太良町	8,069	99	122.69	北海道	むかわ町	7,323	138	188.45
岩手県	軽米町	8,134	100	122.94	北海道	池田町	6,012	115	191.28
群馬県	昭和村	6,979	86	123.23	島根県	邑南町	9,734	188	193.14
熊本県	玉東町	5,191	65	125.22	北海道	共和町	5,430	105	193.37
宮崎県	綾町	6,941	89	128.22	北海道	新得町	5,531	107	193.46
鹿児島県	東串良町	6,453	83	128.62	愛媛県	伊方町	8,062	159	197.22
長野県	原村	8,093	105	129.74	鹿児島県	喜界町	6,410	128	199.69
三重県	御浜町	7,938	103	129.76	北海道	広尾町	6,009	120	199.70
群馬県	嬬恋村	9,117	119	130.53	鹿児島県	和泊町	6,150	124	201.63
宮崎県	高原町	8,590	115	133.88	鹿児島県	与論町	5,076	104	204.89
和歌山県	広川町	6,545	88	131.45	鹿児島県	伊仙町	6,202	129	208.00
岩手県	九戸村	5,238	71	135.55	高知県	中土佐町	5,941	124	208.72
鹿児島県	長島町	9,643	132	136.89	北海道	大樹町	5,337	112	209.86
青森県	大鰐町	8,470	119	140.50	北海道	新冠町	5,137	111	216.08
新潟県	津南町	8,672	127	146.45	北海道	大空町	6,626	147	221.85
熊本県	高森町	5,934	87	146.61	北海道	厚岸町	8,395	191	227.52
北海道	新十津川町	6,312	94	148.92	北海道	本別町	6,190	143	231.02
鹿児島県	錦江町	6,399	96	150.02	鹿児島県	知名町	5,509	128	232.35
山形県	朝日町	5,999	90	150.03	沖縄県	久米島町	7,279	170	233.55
和歌山県	日高川町	9,202	139	151.05	北海道	標茶町	6,999	165	235.75
青森県	深浦町	7,038	107	152.03	北海道	枝幸町	7,300	173	236.99
秋田県	八峰町	6,301	96	152.36	北海道	足寄町	6,172	151	244.65
北海道	美瑛町	9,432	145	153.73	北海道	士幌町	5,829	150	257.33
青森県	東通村	5,738	92	160.33	鹿児島県	天城町	5,544	143	257.94
北海道	清水町	8,907	143	160.55	北海道	鹿追町	5,061	150	296.38
北海道	当麻町	6,136	100	162.97	愛媛県	久万高原町	7,145	217	303.71
青森県	外ヶ浜町	5,152	84	163.04	北海道	浜中町	5,333	171	320.65
鹿児島県	南大隅町	6,163	101	163.88	徳島県	那賀町	7,278	239	328.39
大分県	九重町	8,532	142	166.61	計	(77 町村)	542,528	9,260	170.68

※「Ⅱ－〇」… R2国勢調査による産業別就業人口の構成比（Ⅱ次、Ⅲ次 80%未満）

▶ 令和6年度の職員数 119 名（普通会計職員数 103 名）の割合（約 86.55%）で、職員数 130 名となった場合のライン
 ①同じ割合（86.55%）で増加した場合 = 113 名 … 人口 1 万人当たり職員数換算 $113 \text{ 名} \times (10,000 / 7,938) \div 142.35 \text{ 名}$
 ②普通会計職員のみ増加した場合 = 114 名 … 人口 1 万人当たり職員数換算 $114 \text{ 名} \times (10,000 / 7,938) \div 143.61 \text{ 名}$

別表 4

定員適正化の数値目標

【単位：人】

部門	区 分	R9	R10	R11	R12	R13
全 職 員	退職者見込数 (減数 ※前年度退職者)	▲1	▲0	▲1	▲0	▲5
	採用者見込数 (増数 ※4.1 採用者)	+3	+1	+2	+1	+5
	職員目標数 (4.1 時点)	127	128	129	130	130